

（団体名を記載）（株）bonds/共同提案団体名（株）エネリンク
（提案タイトルを記載）ESP（エネルギー・サービス・プロバイダ）方式による
グリーン社会への取り組み

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / **遊休施設** / **その他**（ 電気を利用して
 すべて
 【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他**（ 契約書の取り交わし
 ）

①提案によって解決する地方公共団体が抱える課題イメージ

現在、地方公共団体は電力会社の入札不調やカーボンニュートラルを目的としたグリーン社会の実現に向けた入札が行われてない。
 ESP方式を導入したことにより公平性を保ち、グリーン社会の実現が可能になります。具体的には再エネ100%での電力供給やRE100による電力供給が可能になります。
 電力消費に由来する排出量（どの部門（電力/石炭/ガス）でも大きな割合を占めているため、電力の再エネ化ならびに運用改善を図るには太陽光や蓄電池など部材購入によって脱炭素社会を作る事が可能ですがデメリットとしては「初期投資が必要」「投資からの回収年数が長い」「製品の寿命による劣化の問題」など課題もあります。
 ESP方式は「初期投資なし」「回収年数はなし」「製品として設置をしない」と大きなメリットがある商材になります。
 人口10万に規模の自治体様で採用された場合街は路灯や小中学校や庁舎などすべての施設でのグリーン社会に切り替える事が可能になります。
 2050年の脱炭素社会の実現を目指すには「初期投資が必要」と問題点も数多くある中でESP方式は再エネ100%での提案目「公平性を保つ」事が可能です。
 現在の自治体様でのグリーン社会に向けての導入が少ない理由は「入札」と現在の時代でグリーン社会を目指す導入手法が無い状況にあります。
 現代の手法となる「ESP方式」が各自治体に導入された事でグリーン社会への活性化が見込め2050年の脱炭素社会に貢献が可能となります。
 ESP方式は「公平性を保ち」かつ「独自性のある商材」になっております。官民連携事業の対象となる公共施設はすべての施設で対応可能です。

②提案の概要

ESP方式は約19社の電力会社と取引を行っております。グリーン社会を目指して現在の排出係数からカーボンニュートラルを目指すご提案が可能になります。ESP方式は全国で弊社のみの独自性のある取り組みになります。
 提案の新規性については従来の手法「入札による公平性がない」「価格重視による採用」「環境に特化した入札では無い」「電力会社が倒産した場合の補償なし」
 ESP方式による手法「19社の電力会社から公平性を行う」「価格の根拠と環境をセットにした回答が可能」「電力会社が倒産や撤退があった場合の補償付き」
 「環境による効果報告書など」レポート提出が可能になります。各自治体様での環境に対する取り組みも弊社で作成する事によりお客様の業務負担も改善が可能になります。

ESP方式が選ばれる理由② | 倒産リスクの回避

選ばれる理由
電気事業者の倒産リスクを回避できる

現状	ESP方式
価格のみで業者を選定 X 電力卸売価格の高騰 ↓ 一部の小売電気事業者における倒産リスクの高まり	業者選定時は価格だけでなく、財務面や環境面も調査 契約した小売電気事業者が撤退・倒産した場合の補償がある
契約している電気事業者が倒産しても補償なし	補償内容 倒産や事業譲渡時等、倒産申請により、一般送配電事業者の買戻保証電力適用となった場合、同一一般電気事業者の買戻保証より上がった分を負担します。

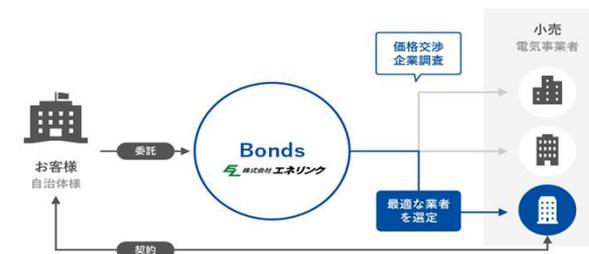
ESP方式が選ばれる理由③ | 効率化

選ばれる理由
切替や入札業務を効率化できる

現状	ESP方式
入札に手間がかかる 小売電力事業者の切り替え手続きが煩雑 入札結果後の効果報告の検証ができない 次年度の予算作成は担当者が行っている	入札の手間がなくなる 煩雑な業務を全面的にサポート 毎月切替前との削減効果を検証し、報告書をご提出 ご要望に合わせて、切替後の使用実績に基づき次年度の予算案を作成

ESP方式とは

電力の専門家がお客様に代わり小売電気事業者との価格交渉や企業調査を行うことで、最適な事業者・プランを提案いたします。



（団体名を記載）（株）bonds/（株）エネリンク
（提案タイトルを記載）ESP（エネルギー・サービス・プロバイダー）方式

【分野】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / **遊休施設** / **その他**（ 電気を利用して
 すべて
 【手法】 コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / **その他**（ 契約書の取り交し

提案の概要について、150字以内、2行以内でご記載ください。

・関連するテーマ・分野・手法を赤枠で示してください。その他の場合は（ ）内に記載してください。複数選択も可能です。

②提案の概要

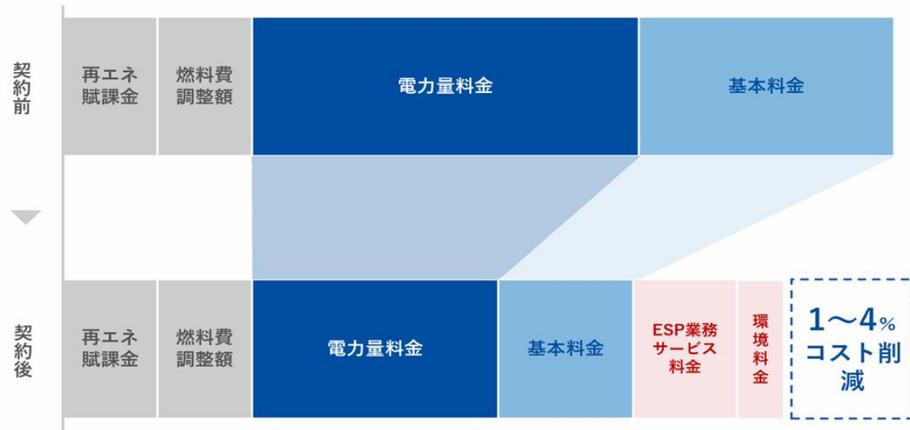
導入条件：契約期間は1年ごとに契約の見直しを行います。コストは高圧施設は1施設1万円/月 低圧施設は1件100円/月ですが地方自治体の利用ボリュームによってコストの変動があります。イメージ図は下記のイメージになります。現在の電気代の予算枠内で業務委託費を頂いております。

電気削減イメージ | 高圧

ESP方式の特徴

基本料金・電力量料金の単価を見直し、電気料金を大幅に削減します。ESP業務サービス料金を含んでも5～30%コスト削減が見込まれます。

エネリンクESP方式は、お客様側に立って電力会社と交渉することを特徴としています。



	一般的な新電力	エネリンクESP方式
提案	1社のみ	優良な新電力を複数社取り扱い、団体交渉後のベストプライスでご提案
価格	高く販売したほうが利益が出るため、本音は高く売りたい	お客様の削減効果が増えればESPサービス料金も比例し少しずつ増額
契約中	個別サービスは通常しないWebでの確認のみ	電力が提供するWebサービスと併せて効果実績のご報告や予算予測資料の作成等対応
契約更新	自動更新もしくは採算割れ案件は値上げを要求	相場に応じ、値下げの再提案を実施
有事の際	以前と変わらない	以前と変わらない
電力会社撤退等	最終保証電力適用で20%増しとなる（地元電力との契約が成立するまでの間）	複数の電力会社との交渉カードを使い、速やかに次の提案を実施

電力会社としてお客様と交渉

お客様側に立って電力会社と交渉

③課題解決のイメージ・効果

・地方自治体としては政府が2050年までにガスの温室効果排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことに対する取り組みの発表が可能になります。また現在取り組みの少ない街路灯や低圧動力など地球温暖化に対して定量的な効果が見込めます。多くの自治体が取組みされていない点になります。

その他

ESP方式の導入実績は全国で約190自治体の導入実績がありますが全国約1,794自治体様に対してはまだ導入実績が少ないです。ESP方式の利用が各自治体様ですすめばより多くの自治体様が利用してクリーン社会に向けて活性化が見込まれます。